

四半期報告書

(第86期第1四半期)

自 2016年4月1日
至 2016年6月30日

富士重工業株式会社

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年8月5日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

【会社名】 富士重工業株式会社

【英訳名】 Fuji Heavy Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉永 泰之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 総務部長 齋藤 勝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 総務部長 齋藤 勝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (百万円)	765,266	769,378	3,232,258
経常利益 (百万円)	130,053	118,795	576,972
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	84,184	78,866	436,654
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	94,934	46,105	405,703
純資産額 (百万円)	1,096,813	1,339,192	1,349,411
総資産額 (百万円)	2,231,174	2,524,411	2,592,410
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	107.88	101.06	559.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.8	52.8	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109,739	62,051	614,256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,812	△64,663	△255,676
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△38,532	△60,981	△126,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	654,085	746,046	829,461

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当第1四半期連結累計期間において、スバル オブ インディアナオートモーティブ インク（S I A）におけるトヨタ車「カムリ」の受託生産を5月末に終了致しました。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、為替変動に伴う売上高の減少があったものの、自動車売上台数の増加などにより、7,694億円と前年同期比41億円（0.5%）の増収となりました。

利益面につきましては、自動車売上台数の増加や原価低減の進捗等があったものの、為替変動の影響に加え、エアバッグインフレータに起因する品質関連費用を中心とした諸経費等ならびに試験研究費の増加により、営業利益が1,015億円と前年同期比327億円（24.3%）の減益となり、経常利益につきましても、1,188億円と前年同期比113億円（8.7%）の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、789億円と前年同期比53億円（6.3%）の減益となりました。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上高	営業利益 (利益率)	経常利益 (利益率)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (利益率)	為替レート
2017年3月期第1四半期	769,378	101,540 (13.2)	118,795 (15.4)	78,866 (10.3)	111円/米ドル 124円/ユーロ
2016年3月期第1四半期	765,266	134,210 (17.5)	130,053 (17.0)	84,184 (11.0)	120円/米ドル 132円/ユーロ
増減	4,112	△32,670	△11,258	△5,318	
増減率	0.5	△24.3	△8.7	△6.3	

当第1四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上高				セグメント利益又は損失			
	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減	増減率	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減	増減率
自動車	718,841	724,474	5,633	0.8	128,782	99,319	△29,463	△22.9
航空宇宙	35,774	35,217	△557	△1.6	4,384	1,676	△2,708	△61.8
産業機器	8,965	7,967	△998	△11.1	213	△297	△510	—
その他	1,686	1,720	34	2.0	659	641	△18	△2.7
調整額	—	—	—	—	172	201	29	16.9
合計	765,266	769,378	4,112	0.5	134,210	101,540	△32,670	△24.3

（注）1. 売上高は、外部顧客への売上高であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

① 自動車事業部門

国内の登録車につきましては、昨年10月に一部改良を行った「フォレスター」、「インプレッサ」の販売が好調に推移したことにより、売上台数は2.5万台と前年同期比0.5万台（23.4%）の増加となりました。一方、軽自動車につきましては、昨年からの軽自動車税増税の影響などにより、0.7万台と前年同期比0.1万台（18.3%）の減少となりました。これらの結果、国内における売上台数の合計は3.1万台と前年同期比0.3万台（11.3%）の増加となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米において「アウトバック」、「クロストレック」の販売が好調に推移したことにより、売上台数の合計は21.4万台と前年同期比1.7万台（8.5%）の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で17.0万台と前年同期比1.6万台（10.5％）の増加、ロシアを含む欧州で1.1万台と前年同期比0.1万台（6.3％）の増加、豪州で1.2万台と前年同期比0.1万台（6.6％）の増加、中国で1.0万台と前年同期比0.1万台（5.7％）の減少、その他地域で前年同期並みの1.1万台となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は24.5万台と前年同期比2.0万台（8.9％）の増加となり、全体の売上高は、7,245億円と前年同期比56億円（0.8％）の増収となりました。また、セグメント利益につきましては、為替変動及びエアバッグインフレーターに起因する品質関連費用の影響により、993億円と前年同期比295億円（22.9％）の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の連結売上台数は以下のとおりです。

（単位 台数：万台、比率：％）

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減	増減率
国内合計	2.8	3.1	0.3	11.3
登録車	2.0	2.5	0.5	23.4
軽自動車	0.8	0.7	△0.1	△18.3
海外合計	19.7	21.4	1.7	8.5
北米	15.4	17.0	1.6	10.5
ロシア・欧州	1.0	1.1	0.1	6.3
豪州	1.1	1.2	0.1	6.6
中国	1.0	1.0	△0.1	△5.7
その他地域	1.2	1.1	△0.0	△0.8
総合計	22.5	24.5	2.0	8.9

② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、輸送機「C-2」の生産が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

民間向け製品では、「ボーイング787」の生産が増加したものの、為替変動の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は352億円と前年同期比6億円（1.6％）の減収となりました。セグメント利益につきましても、17億円と前年同期比27億円（61.8％）の減益となりました。

③ 産業機器事業部門

北米向け汎用エンジンの販売が増加したものの、北米向けレジャービークル用エンジンの販売が減少したことにより、売上高は80億円と前年同期比10億円（11.1％）の減収となりました。セグメント損失につきましても、前年同期比5億円減益の3億円の損失となりました。

④ その他事業部門

売上高は前年同期並みの17億円となりました。セグメント利益につきましても、前年同期並みの6億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2兆5,244億円と前期末に比べ680億円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の減少640億円、商品及び製品の減少166億円、有形固定資産の増加195億円などです。

負債につきましては、1兆1,852億円と前期末に比べ578億円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の増加138億円、未払法人税等の減少695億円などです。

純資産につきましては、1兆3,392億円と前期末に比べ102億円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の増加227億円、為替換算調整勘定の減少320億円などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,460億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は621億円（前年同四半期連結累計期間は1,097億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,178億円、仕入債務の減少181億円、法人税等の支払1,042億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は647億円（前年同四半期連結累計期間は328億円の減少）となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出（売却による収入との純額）100億円、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）259億円、貸付けによる支出（回収による収入との純額）147億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は610億円（前年同四半期連結累計期間は385億円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加144億円、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）83億円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払548億円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、23,601百万円です。

(6) 生産の実績

当第1四半期連結累計期間における自動車セグメントの国内生産につきましては、国内向け「フォレスター」が牽引する形で、前年同期を上回りました。また、海外生産につきましても、北米市場での「レガシィ」、「アウトバック」の好調が続いており、前年同期を上回りました。以上の結果、国内と海外の生産台数の合計は244,530台と前年同期比6.9%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年6月30日	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,087,800	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 780,074,600	7,800,746	同上
単元未満株式	普通株式 303,473	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	7,800,746	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
（自己保有株式） 富士重工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1丁目20-8	2,087,800	—	2,087,800	0.27
（相互保有株式） 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2丁目24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,087,800	400,000	2,487,800	0.32

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11]（三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものであります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,553	514,535
受取手形及び売掛金	140,319	128,122
リース投資資産	21,532	20,573
有価証券	500,572	429,605
商品及び製品	192,705	176,097
仕掛品	50,666	50,513
原材料及び貯蔵品	34,996	34,793
繰延税金資産	90,893	82,886
短期貸付金	151,973	166,798
その他	93,509	103,091
貸倒引当金	△625	△595
流動資産合計	1,784,093	1,706,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	158,386	163,456
機械装置及び運搬具（純額）	138,519	146,744
土地	182,531	183,044
賃貸用車両及び器具（純額）	7,460	17,228
建設仮勘定	46,951	45,676
その他（純額）	38,786	35,971
有形固定資産合計	572,633	592,119
無形固定資産		
その他	20,989	20,664
無形固定資産合計	20,989	20,664
投資その他の資産		
投資有価証券	109,804	102,583
退職給付に係る資産	1,774	920
繰延税金資産	16,339	17,603
その他	90,205	87,547
貸倒引当金	△3,427	△3,443
投資その他の資産合計	214,695	205,210
固定資産合計	808,317	817,993
資産合計	2,592,410	2,524,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,625	302,171
電子記録債務	91,476	92,753
短期借入金	33,252	47,016
1年内返済予定の長期借入金	33,692	65,030
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	100,272	30,755
未払費用	132,759	144,737
賞与引当金	23,554	35,434
製品保証引当金	51,251	50,005
工事損失引当金	645	755
その他	155,969	181,589
流動負債合計	959,495	950,245
固定負債		
長期借入金	93,030	53,401
繰延税金負債	18,769	16,428
役員退職慰労引当金	478	446
退職給付に係る負債	18,586	18,941
その他	152,641	145,758
固定負債合計	283,504	234,974
負債合計	1,242,999	1,185,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	1,049,016	1,071,666
自己株式	△1,402	△1,403
株主資本合計	1,361,480	1,384,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,344	9,835
為替換算調整勘定	△13,415	△45,392
退職給付に係る調整累計額	△12,808	△12,167
在外子会社のその他退職後給付調整額	△2,869	△2,621
その他の包括利益累計額合計	△17,748	△50,345
非支配株主持分	5,679	5,408
純資産合計	1,349,411	1,339,192
負債純資産合計	2,592,410	2,524,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
売上高	765,266	769,378
売上原価	523,609	555,084
売上総利益	241,657	214,294
販売費及び一般管理費	107,447	112,754
営業利益	134,210	101,540
営業外収益		
受取利息	714	763
受取配当金	615	360
持分法による投資利益	173	—
為替差益	—	5,808
デリバティブ評価益	—	11,323
その他	337	389
営業外収益合計	1,839	18,643
営業外費用		
支払利息	695	477
持分法による投資損失	—	62
為替差損	3,570	—
デリバティブ評価損	1,075	—
その他	656	849
営業外費用合計	5,996	1,388
経常利益	130,053	118,795
特別利益		
固定資産売却益	45	15
投資有価証券売却益	50	52
その他	177	6
特別利益合計	272	73
特別損失		
固定資産除売却損	1,155	1,026
その他	35	41
特別損失合計	1,190	1,067
税金等調整前四半期純利益	129,135	117,801
法人税等合計	44,309	38,744
四半期純利益	84,826	79,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	642	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,184	78,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	84,826	79,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,827	△1,509
為替換算調整勘定	6,734	△32,250
退職給付に係る調整額	599	641
在外子会社のその他退職後給付調整額	△71	248
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△82
その他の包括利益合計	10,108	△32,952
四半期包括利益	94,934	46,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,270	46,269
非支配株主に係る四半期包括利益	664	△164

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,135	117,801
減価償却費	17,453	17,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△12
受取利息及び受取配当金	△1,329	△1,123
支払利息	695	477
固定資産除売却損益 (△は益)	1,110	1,011
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△15	△11
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,076	△1,275
売上債権の増減額 (△は増加)	37,113	9,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,250	△2,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,310	△18,075
その他	2,713	41,199
小計	167,696	165,680
利息及び配当金の受取額	1,293	1,116
利息の支払額	△812	△574
法人税等の支払額	△58,438	△104,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,739	62,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△8,039	△10,731
有価証券の取得による支出	△2,337	△21,957
有価証券の売却による収入	3,743	11,958
固定資産の取得による支出	△23,943	△26,471
固定資産の売却による収入	317	612
投資有価証券の取得による支出	△13,889	△8,498
投資有価証券の売却による収入	8,922	5,165
貸付けによる支出	△26,417	△39,334
貸付金の回収による収入	29,022	24,627
その他	△191	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,812	△64,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,442	14,360
長期借入れによる収入	2,800	2,200
長期借入金の返済による支出	△18,419	△10,494
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△28,066	△54,829
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,944
その他	△289	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,532	△60,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,732	△19,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,127	△83,415
現金及び現金同等物の期首残高	612,085	829,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 654,085	※1 746,046

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に関わる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に関わる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微の為、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の者の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2016年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)			
スバル	カナダ	インクの取引先	15,550百万円	スバル	カナダ	インクの取引先	16,501百万円
従業員			10,066百万円	従業員			9,858百万円
スバル	オブ	アメリカ インクの	18,206百万円	スバル	オブ	アメリカ インクの	－百万円
取引先				取引先			
その他			237百万円	その他			161百万円
計			44,059百万円	計			26,520百万円

(2) その他の偶発債務

前連結会計年度 (2016年3月31日)

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社とNHTSA(米国運輸省道路交通安全局)との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域(中国及び豪州他)における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用については、いずれも合理的に見積ることが困難であったため、当連結会計年度において費用計上はしていません。

なお、上記以前に実施しているタカタ製エアバッグインフレーターに関連した市場措置について、金額を合理的に見積ることができる費用については当連結会計年度で計上しております。

上記の偶発債務のうち一部について、北米市場は2016年5月25日に届出、日本及びその他の地域(中国及び豪州他)市場は2016年6月末日までに届出を行うことを決定いたしました。

当第1四半期連結会計期間（2016年6月30日）

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社とNHTSA（米国運輸省道路交通安全局）との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域（中国及び豪州他）における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用について、金額を合理的に見積ることができる費用については当第1四半期連結累計期間で計上しておりますが、今後、新たな事象の発生等により追加的な計上が必要となる可能性があります。

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
輸出手形割引高	1,718百万円	1,129百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
現金及び預金	280,903百万円	514,535百万円
有価証券	452,842百万円	429,605百万円
小計	733,745百万円	944,140百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△34,581百万円	△135,468百万円
現金同等物以外の有価証券	△45,079百万円	△62,626百万円
現金及び現金同等物	654,085百万円	746,046百万円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月23日 第84期 定時株主総会	普通株式	28,889	37.0	2015年3月31日	2015年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 第85期 定時株主総会	普通株式	56,216	72.0	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	718,841	35,774	8,965	763,580	1,686	765,266	—	765,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	973	—	53	1,026	3,608	4,634	△4,634	—
計	719,814	35,774	9,018	764,606	5,294	769,900	△4,634	765,266
セグメント利益	128,782	4,384	213	133,379	659	134,038	172	134,210

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	724,474	35,217	7,967	767,658	1,720	769,378	—	769,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,191	—	54	1,245	5,152	6,397	△6,397	—
計	725,665	35,217	8,021	768,903	6,872	775,775	△6,397	769,378
セグメント利益又は損 失(△)	99,319	1,676	△297	100,698	641	101,339	201	101,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	107円88銭	101円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	84,184	78,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	84,184	78,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,382	780,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月5日

富士重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。